

「地域課題解決につなげる」 脱炭素セミナー

ゼロカーボンに向けた取組

2023年8月31日
住友商事北海道株式会社

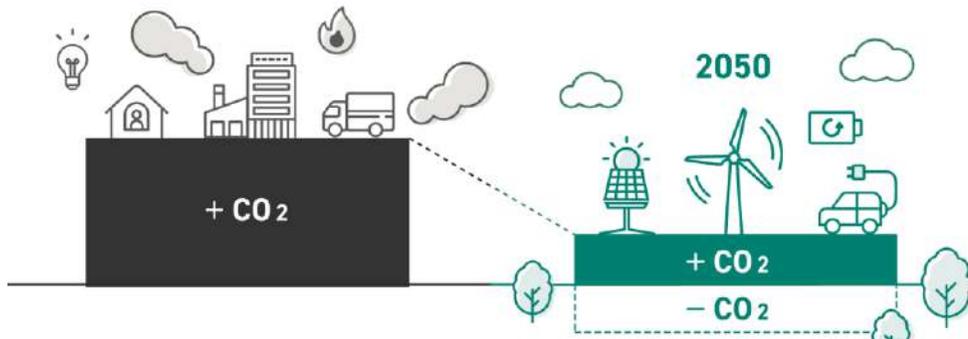
CONTENTS

- 1.脱炭素の実現について
- 2.V2Hについて
- 3.渡島総合振興局様 V2Bシステムの紹介
- 4.土幌町様ゼロカーボン・モビリティ導入事業の紹介
- 5.ゼロカーボンモビリティ導入支援事業費補助金の紹介
- 6.車両管理のデジタル化 Mobility Passport
- 7.垂直ソーラー発電システム VERPA

1. 脱炭素社会の実現

脱炭素の基盤となる8つの重点対策

1. 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
2. 地域共生・地域裨益型再エネの立地
3. 公共施設や業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
4. 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
5. ゼロカーボン・ドライブ（再エネ×EV/PHEV/FCV）
6. 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
7. コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
8. 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立



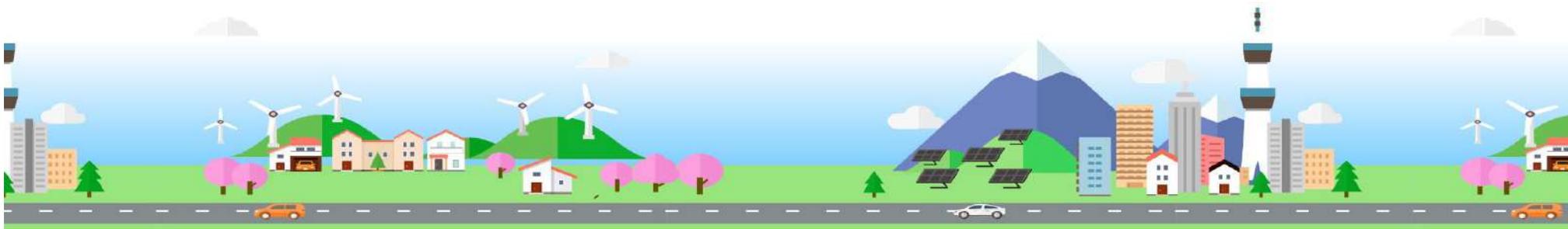
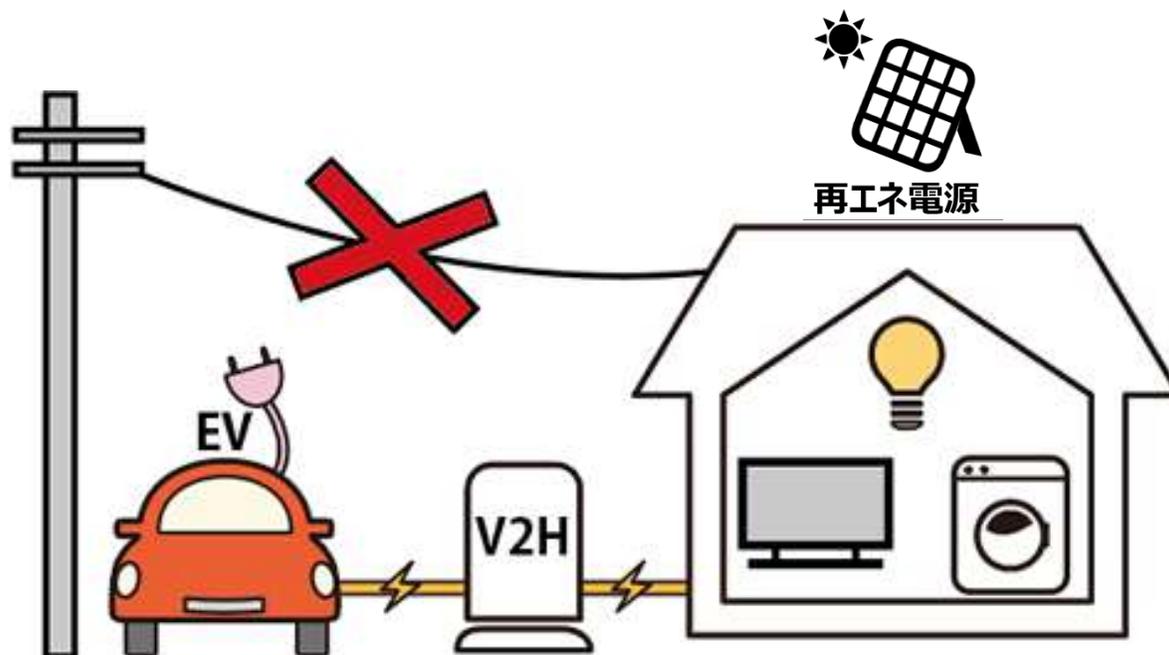
※出典：「カーボンニュートラルとは」（環境省）より抜粋
 (https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/)

※出典：「ゼロカーボンアクション30」（環境省）
 (<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/pdf/zerocarbonaction30.pdf>)



<p>エネルギーを節約・転換しよう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 再エネ電気への切り替え 2 クールビズ・ウォームビズ 3 節電 4 節水 5 省エネ家電の導入 6 宅配サービスをできるだけ一回で受け取ろう 7 消費エネルギーの見える化 	<p>太陽光パネル付き・省エネ住宅に住もう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 8 太陽光パネルの設置 9 ZEH（ゼッチ） 10 省エネリフォーム 窓や壁等の断熱リフォーム 11 蓄電池（車載の蓄電池） ・省エネ給湯器の導入・設置 12 暮らしに木を取り入れる 13 分譲も賃貸も省エネ物件を選択 14 働き方の工夫 	<p>CO2の少ない交通手段を選ぼう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 15 スマートムーブ 16 ゼロカーボン・ドライブ 	<p>食ロスをなくそう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 17 食事を食べ残さない 18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫 19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活 20 自宅でコンポスト
<p>環境保全活動に積極的に参加しよう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 20 植林やゴミ拾い等の活動 	<p>CO2の少ない製品・サービス等を選ぼう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 26 脱炭素型の製品・サービスの選択 28 個人のESG投資 	<p>3R（リデュース、リユース、リサイクル）</p> <ol style="list-style-type: none"> 24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う 25 修理や修繕をする 26 フリマ・シェアリング 27 ゴミの分別処理 	<p>サステナブルなファッションを!</p> <ol style="list-style-type: none"> 21 今持っている服を長く大切に着る 22 長く着られる服をじっくり選ぶ 23 環境に配慮した服を選ぶ

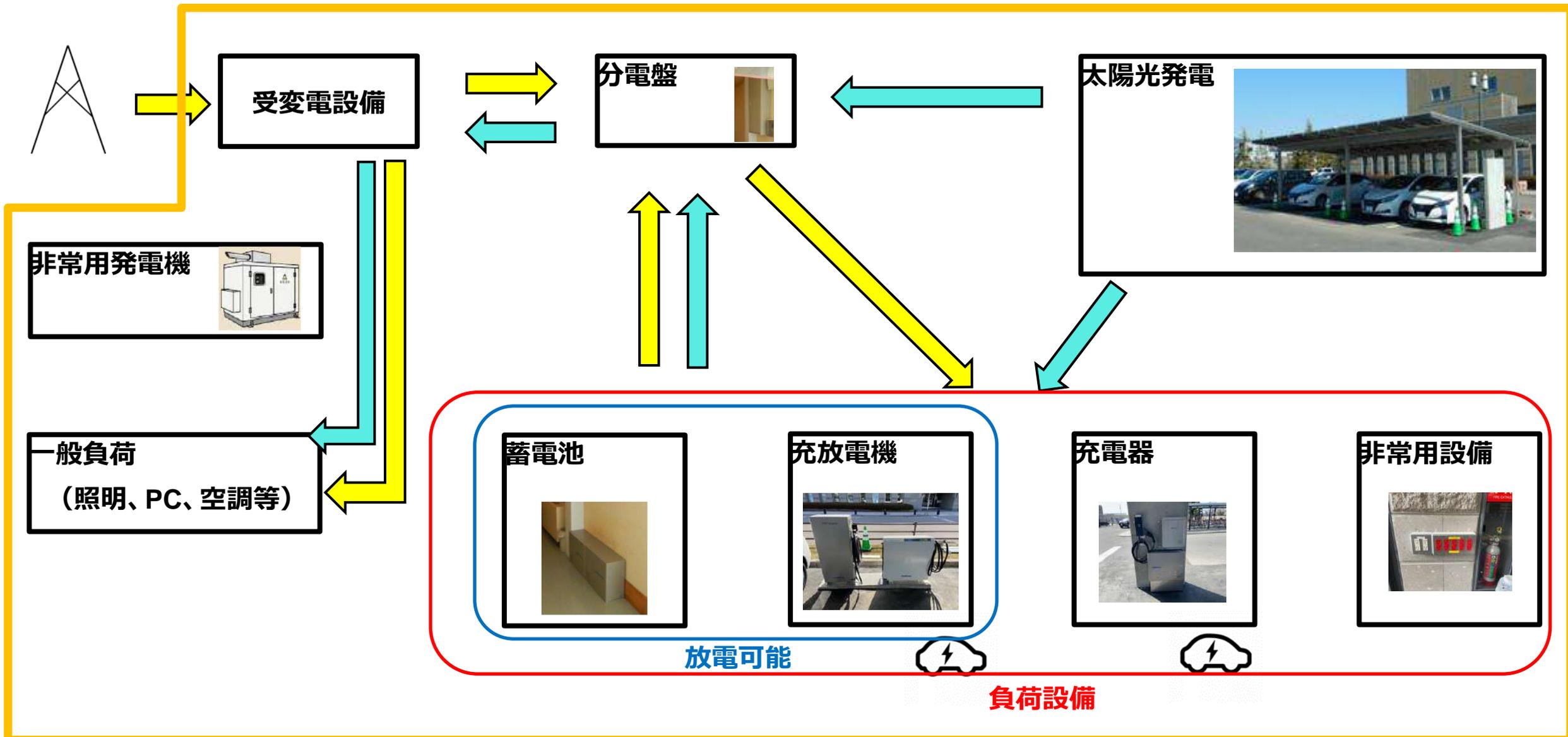
2. V2Hについて



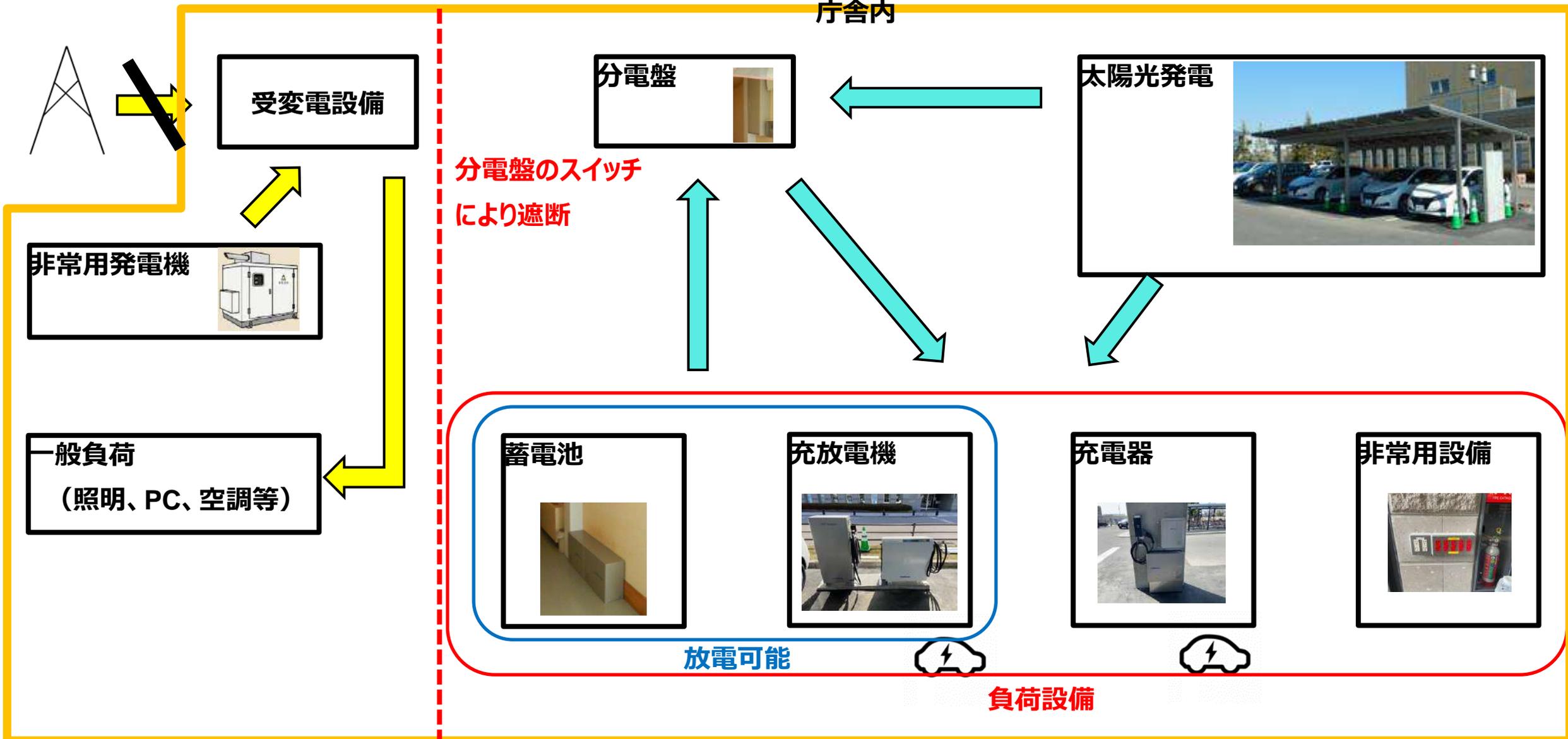
※「ゼロカーボンドライブ」(環境省)

(https://www.env.go.jp/air/zero_carbon_drive/index.html) を加工して作成

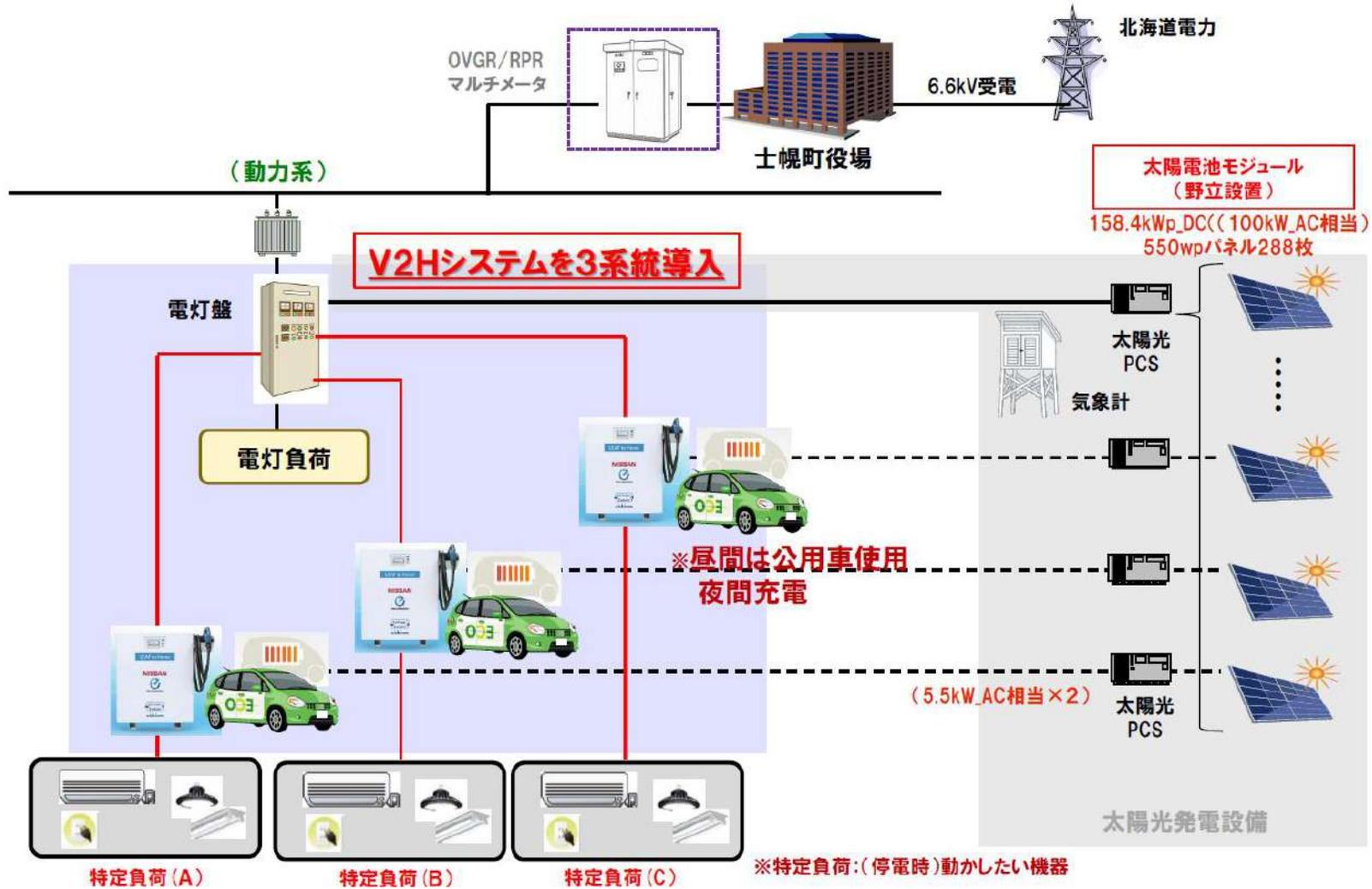
3. 渡島総合振興局 V2Bシステム 通常時



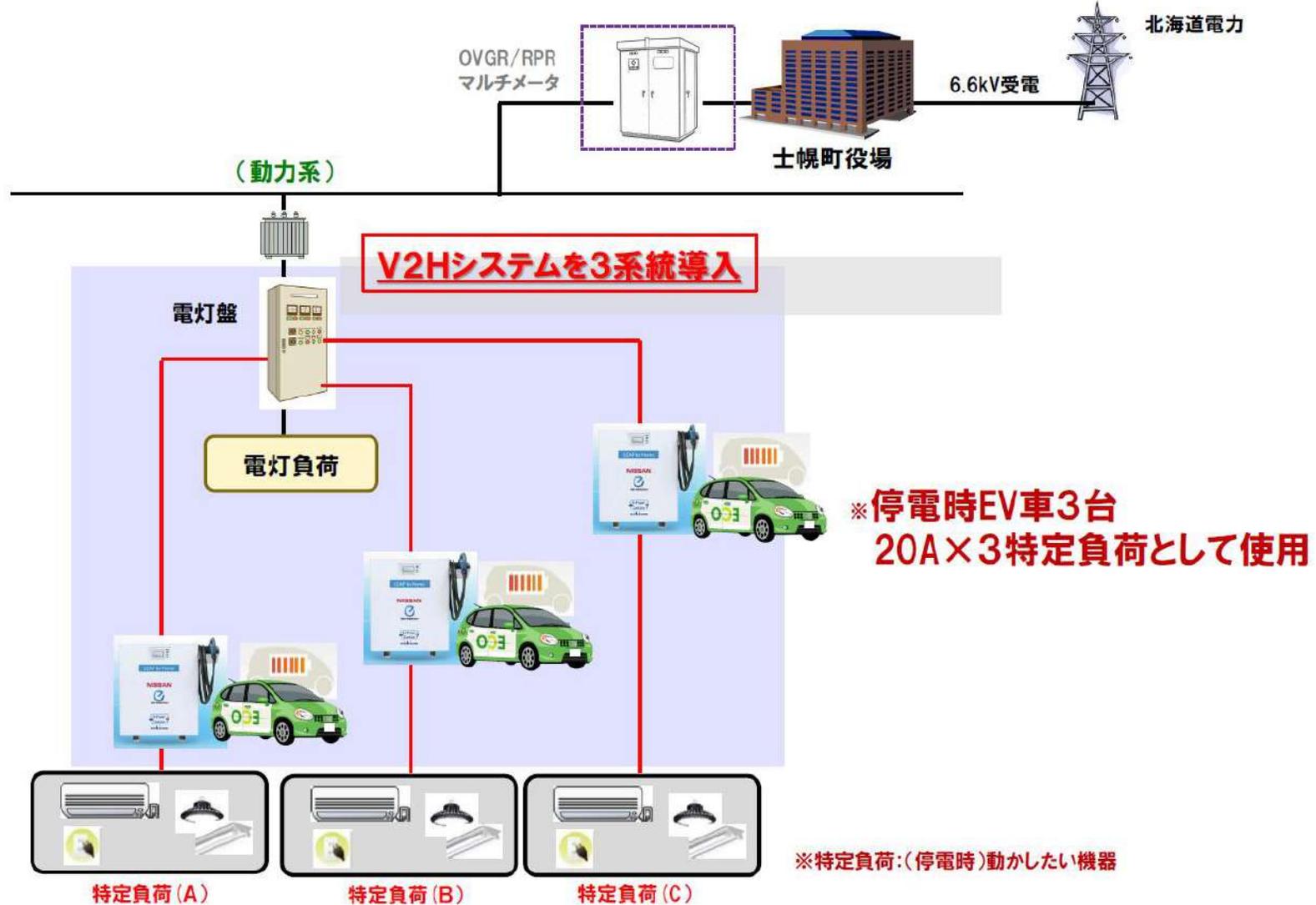
3. 渡島総合振興局 V2Bシステム 非常時



4.士幌町ゼロカーボン・モビリティ導入事業 通常時



4.士幌町ゼロカーボン・モビリティ導入事業 非常時



5. 北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課 ゼロカーボンモビリティ導入支援事業費補助金 士幌町役場様が活用

1. 事業内容

(1) 目的

本事業は、地域主導のエネルギー地産地消の取組を加速し、「ゼロカーボン北海道」の実現を促進するため、V2Xの構築に対し、北海道地球温暖化防止対策基金を活用して、予算の範囲内で補助するものです。

なお、事業者の利益が配慮されている国の固定価格買取制度による売電を目的とした事業が対象の場合は、売電により得た収入の1/2に相当する額を、補助金交付額を超えない範囲内で返還していただく「収益納付」を条件とします。

(2) 公辦対象者

- ① 市町村（複数の市町村による共同体を含む。）
- ② 市町村（複数の市町村を含む。）と法人、任意団体又はその他知事が適当と認めたる者で構成された共同体（以下、「コンソーシアム」という。）

(3) 公辦対象事業

次のすべての項目に該当する事業を対象とします。

- ① 次の表のaとbに示す設備を必ず導入し、地域特性を十分に活かしたV2Xの構築に併せて施設の電力消費ピークカットや災害等の停電時におけるレジリエンス対策を行うなど、新エネルギー設備と電気自動車の導入効果を最大化させる事業であること。

区分	補助対象設備	摘要
a 新エネルギー発電設備	(a)太陽光発電設備 (b)風力発電設備 (c)その他の新エネルギー発電設備 (d)上記設備の設置に必要な設備等	(a)、(b)、(c)のいずれかを必ず設置すること。
b V2X関連設備	(a)電気自動車（EV） (b)充放電設備 (c)充電器 (d)外部給電器 (e)定置蓄電池 (f)上記設備の設置に必要な設備等 (g) aの新エネルギー発電設備からの電力を建物やV2X関連設備へ供給するために必要な設備等	(a)と(b)は必ず導入・設置すること。 なお、補助対象設備のうち、リースにより導入する設備等がある場合は、リース事業者もコンソーシアムの構成員となり共同申請し、リース事業者は、コンソーシアム構成員との間に締結するリース契約により設置する補助対象経費に係る補助金相当分をリース料から減額すること。

- ② 次のいずれにも該当している事業であること。
 - ア 非常時にも対応可能な仕組みを構築する事業であること
 - イ 事業の進捗状況、課題、導入成果等を公表することができるものであること
 - ウ 補助事業終了後、補助事業者自らが事業成果等の普及啓発等を実施するものであること
- ③ 市町村が単独で申請する場合は、地域の企業や団体等と連携してV2X導入の取組を進める事業であること。

※ 国庫補助など他の財源と併用することができます。活用を検討している場合は、事前にご相談ください。

(4) 補助対象経費及び対象外経費

補助対象経費	賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役員費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費、その他知事が特に必要と認めたる経費
--------	--

ただし、事業計画の実施に要する経費は補助対象となりますが、補助対象事業のうち、次の経費は補助対象になりません。

- ・補助対象事業の実施に必要な不可欠な人員等を一時的に雇用するための経費と認められるものを除く賃金
- ・不動産の取得又は賃借に要する費用及び補償に係る費用（不動産の賃借に要する費用は、補助対象事業の実施に必要な不可欠な施設等の借上げに要する費用と認められるものは対象とすることができます。）
- ・既存施設等の撤去に要する費用（既存施設等を撤去することにより、その費用を含めた事業費が安価となるなど、経済的な合理性が認められる場合は対象とすることができます。）
- ・施設等の維持管理費、食糧費及び交際費、事業実施期間中の借入金利息、その他知事が不適当と認める経費（中古物品の購入費など）

(5) 補助金の交付基準

補助金の補助率及び限度額は次の表のとおりです。

補助率	限度額
補助対象経費の1/2以内	5,000万円

(6) 交付の仕組み

V2Xの導入に係る事業内容（補助対象事業の内容、新エネルギー導入量、エネルギー消費量など）や事業費、事業の継続性、波及効果などを記載した事業計画書を提出していただき、事業の継続性、効果などについて審査を行い、事業計画を認定いたします。認定された事業計画は、交付申請を提出し、補助金の交付決定を受けていただきます。

2. 応募方法

(1) 提案者

事業計画書による提案は、市町村又はコンソーシアムによるものとします。

(2) 提出書類

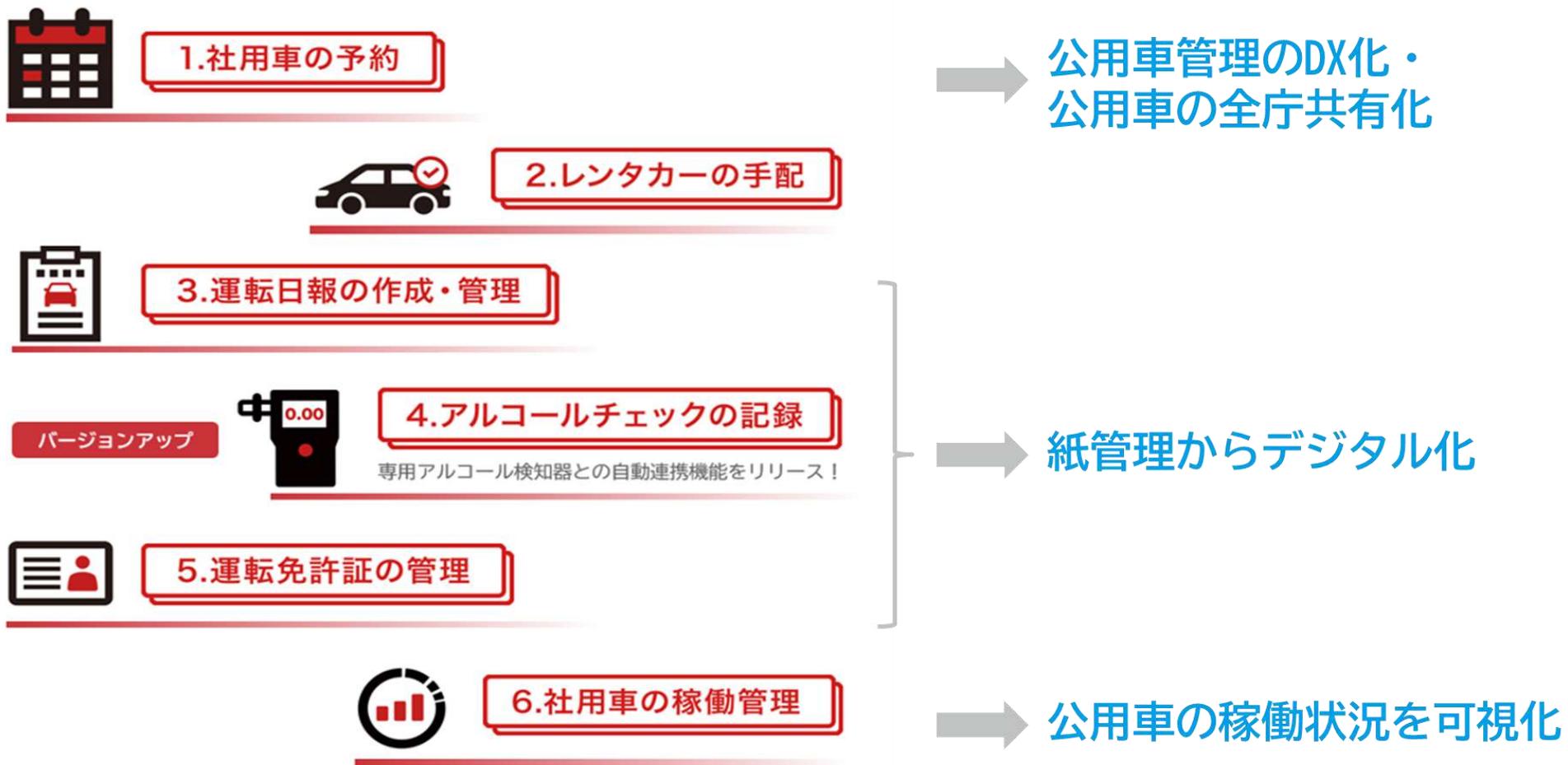
- ① 事業計画書（別記第1号様式）

※出典：「ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業」（北海道）より抜粋

(<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/107992.html>)

6.車両管理のデジタル化 Mobility Passport 住友三井オートサービス株式会社

日報管理・車両予約システム～



7. 垂直ソーラー発電システム VERPA

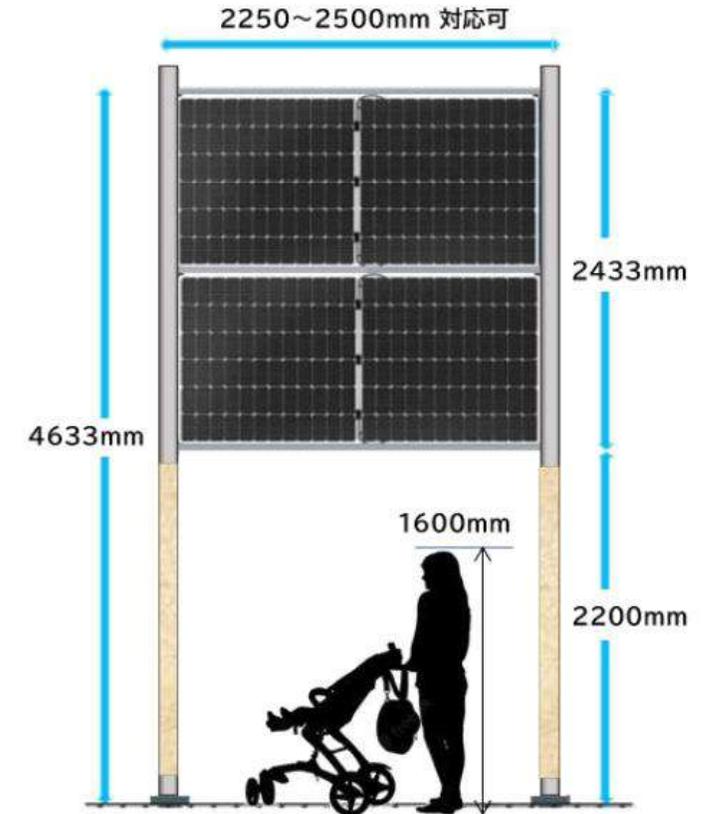
エア・ウォーター株式会社

垂直型で場所を取らず、豪雪地帯にも導入可能

両面受光ソーラーモジュール

1 ユニット当たりの発電能力： 0.92kW

※現段階での施工可能な地域は国土交通省が定める基準風速（ $V0$ ）が34 m/秒のエリアまで、とさせていただきます。



脱炭素提案について

脱炭素の取組については、さまざまな切り口があります。

ご紹介させて頂きました事例のようなV2X提案にとどまらず、地域課題解決につながる取組、さらにその先の展開を提案・サポートして参ります。

どうぞお気軽に当社へお声かけ頂きたく、よろしくお願い申し上げます。

住友商事北海道株式会社

電力・産業インフラ部 電力エネルギー 輸送機材チーム

清野 利美

toshimi.seino@sumitomocorp.com

090-8901-4451

